



先日は、原発事故避難住民らによる（国や東電に損害賠償を求めた）3件の集団訴訟で、最高裁が東電の上告を棄却して初めて敗訴が確定し、賠償総額約14億円を約3680人の原告へ対して支払うよう命じられました。

最高裁は引き続き、国の賠償責任を検討するため、4月に住民側と国側の意見を聞く弁論を開くことを決定し、今夏にも統一判断を示す見通しとなっています。

福島第一原発から約20km以内は現在も立入禁止区域とされ、原発の廃炉は、水素爆発の影響で通常の廃炉とは難しさの次元が異なると言われる。

例えば、前処理として行われる使用済み核燃料の取り出しですら、放置されたままのガレキの撤去、核燃料を取り出したあとに保管する建屋の建築など、難問が山積しています。

もっとも危険な「燃料デブリ（溶け落ちた燃料等）」もまだ取り出せず、毎日大量の汚染水が新たに発生しています。

## 2. 教訓を生かす

震災から11年が経過し、今の小中学生は（中3でも当時3～4歳ですので）そのほとんどが「詳しくは知らない世代」と言って良いでしょう。

よく「災害は忘れた頃にやってくる」と言われます。

近い将来、南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、中部圏・近畿圏直下地震などの発生が懸念されています。

これらの巨大災害に対して、少しでも防災・減災するためには、日頃からの備えが欠かせません。

そのためには、積極的に「教訓を生かす」という心構えが必要となります。

例えば、南海トラフ巨大地震等による津波被害が想定される静岡県では、平成25年度時点の想定死者数と比べ、令和4年度末までに8割減とする目標を掲げて、さまざまな対策に取り組んでいます。

ハード面では、すでに防潮堤や津波避難タワーの建設、避難路整備などをほぼ順調に達成し、目標達成に向けた最終年となる今年は、住民の危機意識に訴える「ソフト対策」＝「わたしの避難計画」に注力するとしています。

静岡県の場合、平成25年度の時点で「何の対策も講じなければ」南海トラフ巨大地震で10万5千人が死亡（うち9万6千人が津波による死者）すると予測されました。

この想定死者数を来年3月までに、8割減の2万人に引き下げることを目標に掲げて、さまざまな取組みを推進してきました。

津波避難タワーは、11年前の7基から令和3年度には117基まで増え、津波避難ビルの指定





SignalNow シリーズの開発・配信事業を行っています。  
緊急地震速報 地震動の予報業務の許可事業者 許可第 198 号  
<http://www.estrat.co.jp/>

・～・～・～・～・～・～・～・～・～・編 集・～・～・～・～・～・～・～・～・～・

株式会社小林洋行コミュニケーションズ SignalNow デスク  
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-7  
<https://kobayashiyoko-com.jp/sn/>

---

Copyright 2022 Strategy Corporation.